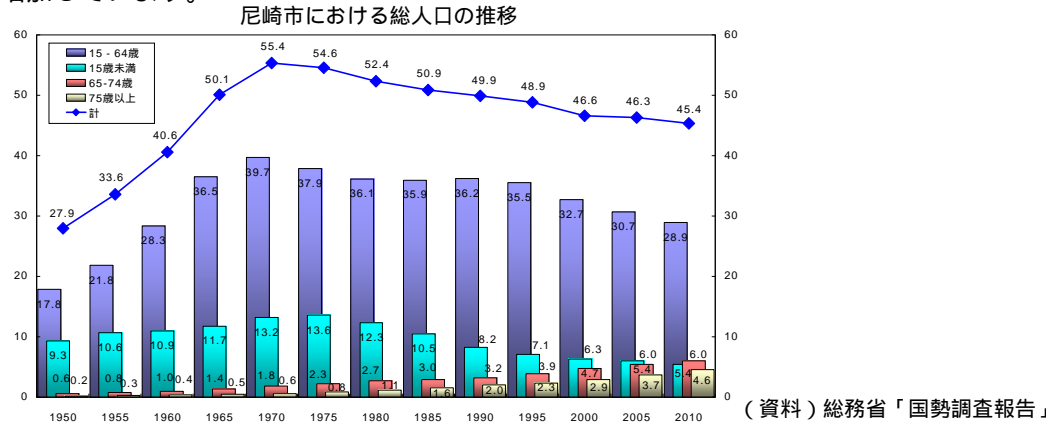


尼崎人口ビジョン(概要版)

尼崎市の現状 - 人口は昭和45(1970)年以降減少し、高齢者の割合が増加 -

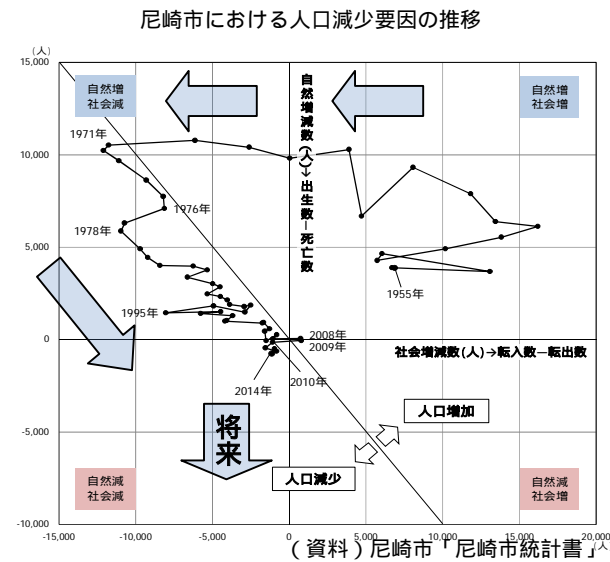
国勢調査によると、尼崎市の総人口は、長期にわたって減少が続いており、平成22(2010)年には45.4万人と、ピーク時よりも10万人減少しています。
人口構成は、全国と同様高齢化が進んでおり、平成12(2000)年までは70%以上であった生産年齢人口の比率も、平成22(2010)年には64%まで低下する一方で、高齢者の比率は急速な勢いで増加しています。



尼崎市の課題 - 「子育て世帯」の近隣市への転出が最大の課題 -

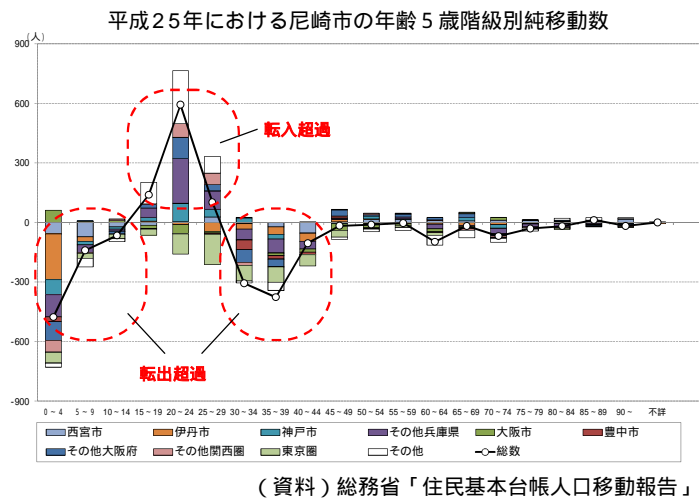
【人口減少の要因の推移】

昭和46(1971)年以降は、自然増加数を上回る大幅な社会減少が生じたため、人口減少となりました。
1980年代以降になると、阪神淡路大震災が発生した平成7(1995)年のような特別な年を除けば、社会減少の幅自体は次第に小さくなってきています。
一方、近年は死亡数が出生数を上回る自然減少に転じており、人口減少の要因については、社会減少だけでなく、自然減少の影響が大きくなっていくものと見込まれます。



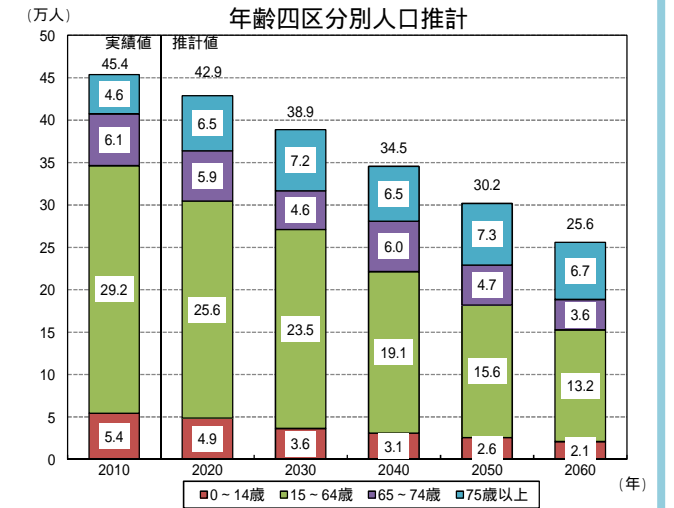
【本市の人口動態の特徴】

本市の平成25(2013)年における年齢5歳階級別の純移動(転入-転出)の状況を見ると、20歳代前半が大幅に転入超過になっているのに対して、0~4歳と30歳代が大幅に転出超過になっており、いわゆる「子育て世帯」が西宮市や伊丹市などの近隣市に対して大幅に転出超過になっています。
30代前半の大幅な転出超過は、近年緩和されつつありますが、子育て世帯の転出超過は本市の長年の課題となっています。



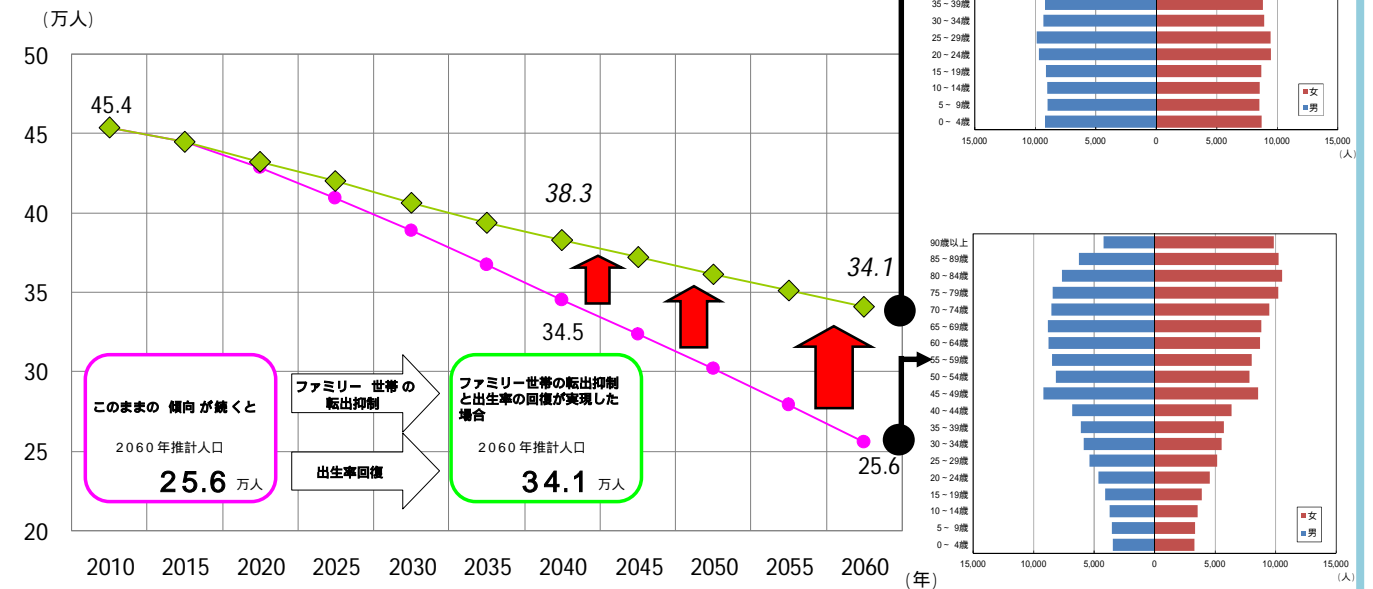
将来人口推計 - 人口は引き続き減少し、少子化・高齢化は進展 -

国立社会保障・人口問題研究所の推計に直近の人口動態を加味した推計によると、このままの傾向が続いた場合、本市の将来推計人口は、平成72(2060)年に25.6万人まで減少すると見込まれます。
年齢構成比率は、平成72(2060)年に65歳以上の高齢者が占める割合は40%以上に達し、また総人口の4人に1人が75歳以上の後期高齢者になると見込まれます。
また、同年には15~64歳の生産年齢人口の割合は50%にまで低下し、その他の世代の人口とほぼ均衡すると見込まれます。



尼崎人口ビジョン - 希望出生率 1.74を実現し、ファミリー世帯の転出超過を抑制する - (本市実施アンケートによる「希望する子どもの数」より算出)

将来にわたって持続可能なまちづくりを進めていくには、子育て世代の転出超過の抑制と出生数の向上を図っていく必要があります。
本市では、年齢構成バランスを考慮し、ファミリー世帯の転出超過傾向を5年後に半減(10年後に解消)させるとともに、平成42(2030)年に希望出生率1.74、平成52(2040)年に国が示す人口置換水準の出生率2.07に回復するケースの実現に向け総合戦略を策定します。



総合戦略に向けた視点 - 人口の確保を目指した取り組みの方向性 -

総合戦略の策定は本市の人口ビジョンの実現を目指した取組の方向性を共有することで、市民・事業者、行政が互いに協力し、工夫しながらまちづくりを進めていこうとするものです。

1. 未就学児をはじめとする子育て世代の転出超過の解消(政策分野)
2. 子どもを産み育てたいという希望が叶えられる環境づくり(政策分野)
3. 加速度的に増加する後期高齢者への対応(政策分野)
4. 人口構造の変化に対応した公共施設やインフラ施設のマネジメント(政策分野)
5. 転入超過の若年層が尼崎に触れ、住んでみたい、住み続けたいと思えるまちづくり(政策分野)